

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 地域安全情報発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424(内3011)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,672 千円 (前年度予算額： 1,408 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,408	0	0	0	0	0	0	0	1,408
要求額	1,672	0	0	0	0	0	0	0	1,672
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民に犯罪情報や防犯情報を提供することで、防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、子供や女性の安全に関する情報や犯罪の発生・検挙に関する情報を電子メールで配信する「岐阜県警察安全・安心メール事業」を行っている。

(2) 事業内容

岐阜県警察安全・安心メール
県民の防犯意識の醸成を図るため、あらかじめ登録した者のパソコンや携帯電話に、犯罪情報とその防止対策等を電子メールでタイムリーに提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民へのタイムリーな事件情報や防犯情報を提供するための事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	88	安全・安心メール配信用SSL証明書手数料
使用料及び賃借料	1,584	安全・安心メール配信用ASP使用料
合計	1,672	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
安全・安心メール	1,395	1,408	1,408	1,408	1,408	1,672	1,672
	3,385						更新予定

※ 下欄の額は、パソコンの更新費

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民に犯罪情報や防犯情報を提供することにより防犯意識の向上を図るとともに自主防犯活動の促進を図る。

的確でタイムリーに情報を発信し、安全・安心な県民生活を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
登録者数		27,376				
配信件数		1,412				

○指標を設定することができない場合の理由

安全・安心な県民生活を確保することが目標であり、数値化することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	令和2年度同様、不審者情報や特殊詐欺前兆事案など、多数の情報を提供した。このことにより県民の防犯意識の向上が図られ、安全・安心な「清流の国ぎふ」づくりに貢献した。
令和4年度	令和3年度同様、不審者情報や特殊詐欺前兆事案など、多数の情報を提供した。このことにより県民の防犯意識の向上が図られ、安全・安心な「清流の国ぎふ」づくりに貢献した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	安全・安心な県民生活を確保するには情報発信は必要不可欠であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	犯罪情報の提供は、安全・安心な県民生活の確保に、大いに貢献している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	安全・安心メールは、タイムリーな情報発信が可能で効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムや端末等の機器の計画的な更新整備が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 情報提供の内容について県民の要望に応えることができるよう見直しを図りながら、現在行っている情報発信事業を継続運用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	